

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10585

研究課題名(和文) 保健師の住民参加促進力量向上教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of Education Program for Public health Nurses Improving Capacity to Promote Community Participation

研究代表者

山下 清香(Kiyoka, Yamashita)

福岡県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：40382428

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：研究者は、地域保健活動への住民参加を促進する保健師の技術を測定する尺度を開発した。まず日本の研究論文による文献研究の結果に基づいて、5因子33項目の尺度案を作成した。それから、ある都道府県内の保健師を対象に自記式質問紙調査を行った。その結果、4つの下位尺度14項目で構成された尺度を作成した。それは、一定の信頼性と妥当性を備えていることが確認された。下位尺度は、「対等な関係による方向性の合意形成」「住民の力量形成」「地域の関係者の組織化」「住民の巻き込み」であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果は、地域保健活動への住民参加を促進する保健師の技術を評価する尺度を作成したことである。住民参加の課題として、関係者間の活動に対する認識の相違、地域で異なる社会的・歴史的な文脈の考慮の必要性が挙げられる。地域特性を考慮し多様な関係者と協働して活動を推進するには、ファシリテーターが不可欠である。しかし、国内外の先行研究の多くは活動の特徴や成果であり、ファシリテーターに着目した研究は少ない。保健師のファシリテーターとしての力量向上のためには、住民参加を促進する技術の強化が必要であり、この尺度は技術の自己評価に用いることができ、教育プログラムの開発に資するものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：We developed a scale to measure of public health nurse's skills for promoting community participation in health activities. First, we prepared a draft scale of 5 factors and 33 items based on the results of a literature study based on Japan research papers. We then conducted a survey by self-administered questionnaire among governmental public health nurses in one prefecture. As a result, a scale consisting of 14 items of 4 subscales was created. It was confirmed to have a certain reliability and validity. The subscales were "consensus building on a direction based on an equal relationship," "building the competence of residents," "organizing local stakeholders," and "involving residents."

研究分野：地域看護学

キーワード：住民参加 行政保健師 公衆衛生看護技術 地域保健活動

1 . 研究開始当初の背景

住民参加は施策への住民の関与であり、地域保健分野では小地域単位の組織的な参加である community participation が用いられる。Rifkin¹⁾らは発展途上国の保健プログラムにおける住民参加の評価指標を作成し、この指標を用いた複数の事例研究で住民参加の促進と健康指標の改善との関連が報告されていた。国内の研究では、保健計画策定や地域ケアシステム構築における住民参加型活動モデルの有効性、活動の関連要因や活動プロセス等が明らかにされ、参加した住民の行動変容や健康状態の改善、地域活動の活性化等が報告されていた。地域保健活動への住民参加は地域の健康レベルを向上させることが示唆されている。

日本の保健活動において住民は、地区組織を通じた健康づくりや保健計画策定による施策立案に参加しており、地域包括ケアシステムにおいては住民主体の活動や専門職との協働、地域ケアシステムの評価等様々な役割が期待されている。住民主体の活動支援の課題として行政の意向に沿う活動への誘導や活動の形骸化などが挙げられる。住民参加を推進するためには、活動モデルの開発だけでは不十分であり人材育成が不可欠である。そこで地域保健従事者で最も多い医療専門職である保健師を対象として、効果的教育プログラムを作成する。教育プログラム作成にあたっては、住民参加を促進する技術を明らかにする。

先行研究で、保健師は調整技術を用いて関係機関と連携し²⁾(檜橋・尾形・山下・小野 2015)、所属組織に働きかけていることを明らかにした³⁾(山下・鳩野・前野・久保 2012)。地域包括ケアシステムが強力に推進される中、これらに加え住民と関わる力量のさらなる向上が必要と考えた。主体的に活動する住民は、地域の健康課題を意識し保健師との関わりを求めているが⁴⁾(山下・尾形・小野他 2016)、市町村保健師は、住民の参画を促す関わり方を試行錯誤し具体的な支援方法をもっていなかった⁵⁾。一方で、保健師基礎教育では、学生は実習経験によって健康教育などの技術を習得していたが⁶⁾(山下・尾形・小野他 2014)、住民参加の促進技術は習得していない。以上のことから、住民参加を促進する力量向上のための保健師の現任教育プログラムが必要と考えた。

国内の住民参加の先行研究は、活動モデルの検証や活動事例、活動の成果が多かった。人材育成に関する研究は見当たらず、活動方法や技術に関する研究は少なかった。そのため、住民参加による地域保健活動を推進するためには、住民参加の促進技術を明らかにし、保健師の技術向上を図る教育プログラムの作成が必要であると考えた。

2 . 研究の目的

研究目的は、行政保健師の住民参加を促進する技術を明らかにし、行政保健師の力量を向上させる教育プログラムを開発することである。文献研究及び量的調査により行政保健師の住民参加の促進技術を明らかにし、尺度を開発することとした。

3 . 研究の方法

1) 研究 1 (文献研究)

目的：地域保健活動への住民参加を促進する行政保健師の技術を明らかにする。

地域保健活動への住民参加は、「地域の健康レベルの向上と暮らしやすい地域づくりの目的のために、地域住民にとってよりよい健康施策が立案され実現するように、住民が地域保健活動の展開過程に主体的・積極的に参加し、パートナーシップの関係性で保健医療福祉サービスの利用、維持管理あるいは創出に関与するプロセスである」とした。住民参加を促進する技術は、「地域保健活動への住民参加を目的として行政保健師が用いる技術であり、保健師の専門的知識に基づく判断と意図をもって意識的に行う行為」とした。

医学中央雑誌及び CiNii Articles の web 版にて文献検索を行った (検索期間：1990 年代～2020 年 7 月)。選定条件は 日本国内の地域保健活動、住民参加の概念が操作的定義に合致する、地域保健活動の実施者の行為及び行為の意図、判断が読み取れるとし、除外条件は 海外の活動、教育活動、保健師以外の専門職の活動で保健師との関連が見出だせない、文献研究とした。医学中央雑誌ではキーワードを「住民参加」&「地域保健」or「公衆衛生」or「保健師」として原著論文を検索し、CiNii Articles では「住民参加」に「地域保健」、「公衆衛生」、「保健師」を掛け合わせて検索した。

分析は、内容分析の手順を参考に行った。まず論文の方法、結果及び考察から保健活動の実施者の行為の記述を抜き出し、意味内容が理解できる短文にして類似するものはまとめ、技術を表すコードとした。類似コードをまとめてサブカテゴリーとし、サブカテゴリーを精選するため、公衆衛生看護学研究者 4 名、修士の学位を持つ経験年数 15 年以上の保健師 2 名に意見を求めた。住民参加を促進するための必要度を 4 段階で尋ね意見を基に精選した。さらにサブカテゴリーの内容を精査し、行為を表す表現に整え、類似性と相違性に留意してカテゴリー化した。文脈から読み取った行為の意図に留意して修正を繰り返し、内容を的確に表すネーミングに修正した。

倫理的配慮として、論文を精読して記述内容を正しく理解し、論文の趣旨を損なわないようにデータ収集、分析を行った。研究者間でコードの解釈とカテゴリー化に合意が得られるように複数回の分類を行った。

2) 研究2 (尺度開発)

目的: 行政保健師が地域保健活動への住民参加を促進する技術を測定する尺度を開発し、信頼性と妥当性を検証する。

(1) 尺度原案の作成

まず文献研究で抽出した技術47項目の内容妥当性を確保するため、大学教員4名と修士を持つ経験15年以上の保健師2名全員が一致した項目を精選した。次に行政機関勤務経験がある保健師6名にプレテストを行い、2項目を削除し表面妥当性を高めた。最終的に【地域保健活動への参加の動機づけ】3項目、【地域保健活動に参加する住民グループの育成】7項目、【地域保健活動に参加できる知識と技術の強化】7項目、【住民とのパートナーシップの関係性の形成】10項目、【住民が参加する仕組みの構築】6項目の尺度原案を作成した。

(2) 対象者および調査期間

対象はA県内の行政機関の常勤保健師1,142人であり、調査期間は2022年3月~5月である。

(3) データ収集方法

郵送による無記名自記式質問紙調査で行った。県及び保健所設置市は本庁の統括保健師に研究目的と方法を記載した協力依頼文書を送付して説明し、承諾を得たのち常勤保健師数の調査票を配布した。市町村は、協力依頼文書と保健師活動領域調査の常勤保健師数の調査票を送付した。調査票は、保健師が個別に研究者に返送することで回収した。

(4) 調査内容

属性(年齢, 所属, 職位, 行政保健師としての経験年数, 基礎学歴, 最終学歴)

住民参加を促進する行政保健師の技術33項目

回答は、非常によくできる, よくできる, まあまあできる, あまりできない, できない, 経験したことがないの6段階とした。

基準関連妥当性

・併存妥当性の確認: 保健師の専門職務遂行能力尺度⁷⁾

行政保健師の基本的な専門職務遂行能力を測定する2因子20項目の尺度4段階で回答する。信頼性は検証されている($r = .96$)。

・予測的妥当性の検証: 保健師の自信を使用した⁸⁾

保健師の職務への自信に影響する要因4因子17項目、6段階のリッカート尺度。全体の信頼性も確認されている($r = .934$)。

これらの尺度は開発者から使用許諾の承認を得た(2020年3月)。

(5) 分析方法

項目分析

基本属性は、基本統計量を算出した。尺度は各項目の度数分布と平均値・標準偏差を確認し、天井効果・床効果の確認、項目間及び各項目と尺度全体の相関係数(以下、I-T相関)を算出し、G-P分析を行った。項目間相関は $r < .7$ とし、I-T相関では各項目の得点が総得点と相関する尺度の内の一貫性を考慮し、 $r < .3$ とした。G-P分析では上位約25%、下位約25%を基準点として対象の3分割を行い、t検定を用いて上位群と下位群の有意差を確認した。

妥当性の検証

構成概念妥当性を検討するため探索的因子分析を行った。因子数を決定し、因子名を命名した。

基準関連妥当性の検証は、尺度と保健師の専門職務遂行能力尺度及び保健師の自信の関係性を検討するため、総合得点と因子間のspearmanの順位相関係数を算出した。

標本の妥当性は、Kaiser-Meyer-Olkin(以下、KMO)を用いた。

信頼性の検証

内的整合性は、尺度全体及び下位尺度のクロンバッハの信頼係数を算出した。また、既知グループ法により、行政保健師の経験年数、職位、基礎学歴の違いにより、尺度の得点の平均値の差の検定を行った。

分析は、統計ソフトSPSS ver.26 for windowsを使用し、有意水準は5%未満とした。

(6) 倫理的配慮

本研究は、福岡県立大学研究倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号: 2020-05: 2020年5月承認)。研究目的、研究概要等を記載した文書に研究への参加は協力者の自由意思であることを明記して、研究協力者に説明し、回答をもって同意を得たものとした。

4. 主な研究成果

1) 研究1

地域保健活動への住民参加を促進する行政保健師の技術を明らかにするため18件の文献を分析し、177コードを作成し、47サブカテゴリから5つのカテゴリを抽出した。

地域保健活動への住民参加を促進する技術のカテゴリは、【地域保健活動への参加の動機づけ】【地域保健活動に参加する住民グループの育成】【地域保健活動に参加できる知識と技術の強化】【住民とのパートナーシップの関係性の形成】【住民が参加する仕組みの構築】であった。

地域保健活動への住民参加を促進する行政保健師の技術は、住民の地域保健活動への参加を動機づけ、組織的に参加できるようにグループを育成し、住民の保健活動の知識と技術を高め、住民と専門職と行政が対等に協働できるパートナーシップの関係性を形成し参加の仕組みを構築

していく技術と考えられた。住民参加の概念との整合性があり、実践活動への適用は可能であるが、実施の動機づけと実践的教育による技術習得が必要と考えられた。

研究成果は、日本地域看護学会誌に投稿し、2023年4月に公表された(山下・中谷・尾形・小野・中山・山口2023)。

2) 研究2

回収数は241件(回収率21.1%)であり、無回答や「経験がない」と回答した項目が半数以上のものを除外し、232名を分析対象とした(有効回答率20.3%)。平均年齢は42.6歳、行政保健師としての実務経験の平均年数は16.4年であった。

(1) 項目分析

項目の尺度総得点の相関係数は.561~.845の範囲にあり、尺度の一貫性を損なう項目はなかった。項目間の相関が.70以上を示した項目を精査し12項目を削除した。4つ以上の項目と相関がみられた項目はその意味を探るために残した。天井効果と床効果を示す項目はなかった。

(2) 妥当性の検証

探索的因子分析

項目間相関により12項目を削除し、21項目に対しアルファ因子法、Kaiserの正規化を伴うプロマックス回転による探索的因子分析を行った。初期固有値の変化とスクリープロットから、固有値0.834以上の4因子と判断した。因子負荷量.4以上、因子負荷が2因子にまたがっていないことを基準として項目選定を行い、該当しない項目はその都度削除した。その結果、5項目が削除され4因子16項目となった。さらに項目内の信頼性分析で、Cronbach .90となる項目が第1因子に含まれたので2項目を削除した。最終的に4因子14項目となった。

尺度の第1因子は4項目で構成された。住民が内容を理解しやすい話し合いを行い、対立意見を調整し、対等な話し合いによって結論を導き出し、関係者と活動の必要性や目標を共有することで構成されていることから、【対等な関係性により合意形成】とした。第2因子は5項目で、住民リーダーを見つけてパートナーとなる住民グループをつくり、一緒に地域の健康課題を検討し、住民が保健活動を実施できるようにして、住民の活動を行政施策に位置付けることで構成されていることから、【住民の力量形成】とした。第3因子は3項目で構成され、地域住民の代弁者となれる者を委員会構成員に選び、支援者のチームをつくり、専門家の助言や学習の機会を作ることで構成されていることから、【地域の関係者の組織化】とした。第4因子は2項目で、住民に対する保健活動への参加の働きかけと、住民からの相談への誠実な対応による協力関係の維持で構成されていることから、【住民の巻き込み】とした。

既知グループ法

構成概念妥当性の検討のため、行政保健師としての職務経験、職位、基礎学歴でグループ分けをして尺度の平均点の差の検定を行った。職務経験年数は5年未満の新任期、5~20年未満の中堅期、20年以上の管理期の3群で比較した。管理期の者は、総得点及び全ての因子の得点が新任期よりも有意に高く、第2因子と第3因子は中堅期よりも有意に高かった。中堅期は第3因子の得点が新任期よりも有意に高かった。職位はスタッフ、主任や係長級の上級スタッフ、課長補佐級以上の管理職の3群で比較した。管理職は総得点及び全ての因子の得点がスタッフよりも有意に高く、総得点及び第1因子、第3因子については中堅期よりも有意に高かった。上級スタッフは、スタッフよりも総得点及び第2因子、第3因子の得点が有意に高かった。基礎学歴は専門学校・専攻科と大学・大学院で比較した。専門学校・専攻科の方が、総得点及びすべての因子の得点が有意に高かった。

基準関連妥当性

基準関連妥当性の検討は、既存尺度との比較で行った。尺度と保健師の専門職務遂行能力尺度の総得点間には正の相関がみられた($r=.598, p<0.01$)。下位尺度もすべての因子間で正の相関がみられた($r=.433\sim.604, p<0.01$)。保健師の自信の総得点間も正の相関がみられ($r=.469, p<0.01$)、下位尺度の因子についてもいずれかの因子との有意な正の相関がみられた。

標本妥当性

21項目のKaiser-Meyer-Olkin(KMO)の標本妥当性は0.924であり、21項目は因子分析に適していることを確認した。

(3) 信頼性の検証

内的整合性は、尺度全体のクロンバック 信頼係数で.856、第1因子4項目は.888、第2因子5項目は.884、第3因子3項目は.833、第4因子2項目は.737であった。

(4) 今後の課題と展望

調査実施時期が新型コロナウイルス感染症第8波と重なり、回収率が低かったことから、新たな対象者への調査を実施し、尺度の信頼性と妥当性を検証が必要である。また明らかになった技

術を基に住民参加を促進する力量向上を目的とした教育プログラムを開発し、検証していくことが必要である。

研究2の研究成果は、今後、国際誌に論文投稿予定である。

[引用文献]

- 1) Susan B Rifkin et al. Primary Health Care: On Measuring Participation. Social Sciences Medicine 26(9), 1988.
- 2) 檜橋明子, 尾形由起子, 山下清香, 小野順子: 神経難病患者の在宅療養のために保健師が行った関係機関調整技術. 日本地域看護学会誌 18(2-3), 2015.
- 3) 山下清香, 鳩野洋子, 前野有佳里, 久保善子: 自治体における特定保健指導の質の管理システム導入の意義に関する検討 - 保健師の認識の変化から -. 福岡県立大学看護学研究紀要 9(2), 2012.
- 4) 山下清香, 尾形由起子, 小野順子他3名: 地域の介護予防活動の推進における保健師の役割について-高齢者サロンの世話役及び指導員の認識から-. 福岡県立大学看護学研究紀要 13(1), 2016.
- 5) 有原一江, 安齋由貴子, 伊井久美子, 右京信治, 尾崎米厚, 山下清香他6名: 「平成17年度地域保健総合推進事業: 市町村保健活動体制強化に関する検討会」報告書. 2006. 市町村保健活動体制強化に関する検討会.
- 6) 山下清香, 尾形由起子, 小野順子他3名: 地域と共同で実施した地域担当制の地域看護学実習の評価. 福岡県立大学看護学研究紀要 11(2), 2014.
- 7) 佐伯和子, 和泉比佐子, 宇座美代子, 高橋郁恵: 行政機関に働く保健師の専門職務遂行能力の測定用具の開発. 日本地域看護学会誌 6(1), 2003.
- 8) Tomoko Ogawa, Hisae Nakatani: Factors associated with professional confidence in Japanese public health nurses: A cross-sectional survey. public Health Nursing, 2020, 37, 272-280.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山下清香、中谷久恵、尾形由起子、小野順子、中山貴美子、山口のり子	4. 巻 26
2. 論文標題 地域保健活動への住民参加を促進する行政保健師の技術	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本地域看護学会誌	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20746/jachn.26.1_13	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yamashita K・Nakatani H・Ogata Y・Nakayama K・Kanefuji A・Ogawa T
2. 発表標題 Clarification of The Techniques of Public Health Nurses for Promoting Community Participation:Literature Study
3. 学会等名 The 22nd East Asian Forum of Nursing Scholars Conference.Singapore.（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	尾形 由起子 (Ogata Yukiko) (10382425)	福岡県立大学・看護学部・教授 (27104)	
研究分担者	中谷 久恵 (Nakatani Hisae) (90280130)	広島大学・医系科学研究科(保)・教授 (15401)	
研究分担者	金藤 亜希子 (Kanefuji Akiko) (80432722)	日本福祉大学・看護実践研究センター・客員研究所員 (33918)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中山 貴美子 (Nakayama Kimiko) (70324944)	神戸大学・保健学研究科・准教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関